

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2026 年 9 月 15 日 No. 167

目次（[青色文字](#)）クリックで当該情報にジャンプします。）巻頭言 [「改むる？改めざる？」](#)

編集委員長 福田 米藏・・・2

在外公館ニュース（8/20～9/15 公開月報）

編集委員長 福田 米藏・・・3

[ザンビア経済月報](#)（7月） [ジブチ月報](#)（7月） [ジンバブエ月報](#)（7月）[ブルキナファソ月報](#)（7月） [ブルンジ月報](#)（7月）[ルワンダ月報](#)（7月） [モーリタニア月報](#)（7月）

アフリカニュース

編集委員 柳沢 香枝・・・8

[注目ニュース](#)（世界地図の変更）[エジプト](#) [エリトリア](#) [ギニアビサウ](#) [ケニア](#)（2件） [コンゴ（民）](#) [ザンビア](#)[ジンバブエ](#) [タンザニア](#) [チャド](#) [ナイジェリア](#) [ニジェール](#) [ベナン](#) [南アフリカ](#)[モザンビーク](#) [リビア](#)[アフリカ大陸全般](#)（4件）[米中との関係](#) [米国との関係](#)（2件） [G20 との関係](#)

お役立ち情報

編集委員 柳沢 香枝・・・17

[「2026 年版アフリカの洞察：国境を越えて - 変化するグローバル秩序に関する市民の見方」](#)（アフロバロメーター）

JICA 海外協力隊員寄稿

[南アフリカ共和国：地方の障害者施設を支える 3 代目隊員](#) ～ゴミを教材に変える「リサイクルマン」の挑戦～

2025 年度 2 次隊 障害児・者支援 南アフリカ共和国 浅野 翔・・・18

アフリカ協会からのご案内

事務局長 生貝 寿夫・・・23

[協会日誌](#)編集・発行： 一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏

「改むる？改めざる？」

令和 8 年も早や長月に入りました。先月下旬から二十四節気の「処暑」の頃となり、今年の猛暑もさすがに処される（落ち着く）ようになってきていますが、7 日から秋分の前までは「白露」（夜間に大気が冷えて草花や木に宿る朝露が白く光るように見えるため）と呼ばれる頃となり、秋の気配が一層深まっていくことが期待されています。

ところがこのところの空模様は台風の迷走や線状降水帯の度重なる襲来によって極めて不安定で、日本列島の至る所が洪水と土砂崩れに見舞われています。今年は 60 年ぶりに 8 月に台風が 10 個も発生するという台風の当たり年です。中でも 8 月上旬の台風 15 号は千島列島から中国東北部にかけて東西にわたり帯状に張り出していた太平洋高気圧に北上を阻まれ、茨城県に上陸し日本列島を東から西へ横断して福井県から日本海へ抜けるという 1951 年に統計を取り始めてから初めての荒業をやったのけ、現在は台風 24 号が沖縄本島の周りを反時計回りにぐるりと一周し、北東へ向かって極めてゆっくり進んでおり、西日本から東日本にかけて大雨をもたらす恐れがあるとして警戒が呼びかけられています。

ところで最近天気予報においてすっかり定着した線状降水帯なる用語は、気象庁で予報に使用し始めたのが 2022 年と比較的新しい用語であり正確に予測することが未だ容易でない由ですが、線状降水帯が発生した場合には我々が経験したことがない大量の雨が短期間に集中して降ることが避けられず、河川や内水の氾濫による被害は避けられないことを思うと、命を守るために避難することは固より必須ですが、河川や下水の排水能力に限りがあるため何度も繰り返し同じ水害にあうことに対処するには私たちの生活面（少なくとも建物の床面）の底上げをする外にないように思えます。弥生時代に戻れとは言いませんが、過去の人類の知恵に思いを寄せてみる余裕は必要ではないでしょうか。

さて、年寄りの戯言と一蹴されるかなと思っていると、4 日国連総会において、従来の世界地図を、アフリカ大陸の大きさをより正確に反映した「イコールアース図法」に置き換える決議案を採択したとのニュースが飛び込んできました。西アフリカのトーゴが提案し AU 加盟国が支持した「コレクト・ザ・マップ」決議案は、わが国、英国、フランス等 164 か国が賛成、6 か国が棄権で可決されたそうです。たった 1 か国反対したのが、歴史的経緯のある世界の地名の数々を大統領の政治的意向により変更しつつある米国だったことにはコメントする力が失せてしまいました。

ザンビア経済月報 (2026 年 7 月)

1. 債券買戻し

ザンビアは、ソブリンユーロ債の買戻しを成功させたことで称賛されている。これは、同国が慎重かつ将来を見据えた債務管理にコミットしていることを示し、市場の信頼を強化するものである。アフリカ第2位の銅生産国であるザンビアは、13.6 億 USD 相当のソブリンユーロ債の買戻しに成功し、公開買付け開始からわずか 1 ヶ月で債券保有者の 97.85%の参加を得た。

2. 石油に対する物品税及び付加価値税免除を延長

政府は、ガソリンとディーゼルに対する物品税の停止、および石油製品に対する付加価値税 (VAT) のゼロ税率をさらに 90 日間延長した。燃料価格の引き下げは、公共交通機関の事業者がバス運賃の引き下げについて、関係当局との協議を最終化しているため、家計と企業に救済をもたらすと思われる。タボ・カワナ情報・メディア省次官は、税制措置の延長は1日から発効し、2026 年 9 月 30 日まで有効であると述べた。

3. 国家食料安全保障政策を発表

政府は、2026 年国家食料栄養安全保障政策と国家発育阻害削減戦略を発表した。これは、2030 年までに子どもの発育阻害を 32%から 15%に削減することを目的としている。ジャクリーン・チシンバ官民対話フォーラム副総裁は、食品メーカーに対し、強化食品の生産を増やし、国家食品安全基準を遵守し、企業の社会的投資を新しい政策と戦略の目標に合わせるよう求めた。

4. ザンビア・タンザニア電力相互接続

政府は、長らく待たれていたザンビア・タンザニア電力相互接続の建設のために約 2 億 5,000 万 USD を確保した。このプロジェクトは、ザンビアを東アフリカの電力網に接続するものである。このプロジェクトにより、ザンビアはタンザニアの水力発電および天然ガス発電、ならびにエチオピアからの余剰水力発電にアクセスできるようになる。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/101071915.pdf>

ジブチ月例報告 (2026 年 7 月)

1. 戦略的枠組み

2 日、アブドゥルカデル首相は、政府戦略的枠組みに関する進捗会議を主宰した。各担当大臣が進捗状況を報告し、国家的野心を市民のための具体的成果へと転換するという優先事項を再確認した。また同首相は、「ジブチ・ビジョン 2035」及び新国家開発計画「ADEEG2025-2030」を基盤とする最終報告書の提出を求めた。

2. バブ・エル・マンデブ海峡

30 日、ジブチ政府はバブ・エル・マンデブ海峡におけるあらゆる一方的な課税の試みに反対するプレスリリースを発出した。

3. 干ばつに対するレジリエンス強化

9 日、ラドワン農業・水・漁業・畜産・水産資源大臣及びハナ女性・家族大臣は、小規模農業従事者及び畜産業者の干ばつに対するレジリエンス強化 (DRESS EA :

Strengthening Drought Resilience for Smallholder Farmers and Pastoralists in the IGAD Region) に係る式典を共同で主催し、同プロジェクトの受益者に対し、行政受領証と補助金が交付された。

4. 世界情報社会サミット

7日～10日、ヘレム通信大臣（郵便・電話通信担当）率いるハイレベル代表団は、ジュネーブで開催された世界情報社会サミット（WSIS: World Summit on the Information Society）に参加した。同サミットのマージンでヘレム大臣は、ボグダン・マーティン（Mme. Doreen Bogdan-Martin）ITU 事務局長と会談を行い、①国家の近代化に向けた公共サービスのデジタル化推進、②地域的包摂として農村・都市間のデジタル格差解消、③人的資本強化にむけて AI 経済、に対応した能力強化イニシアティブについて協議を行った。

<https://www.dj.emb-japan.go.jp/files/101074394.pdf>

ジンバブエ月報（2026 年 7 月）

1. 憲法改正第 3 号法（CAA3）が成立

7日、ムナンガグワ大統領は、憲法改正法案に署名し、憲法改正第 3 号法（CAA3）として正式に成立した。同法案は 2 月の官報掲載から国会主導の全国での意見聴取、90 日間の公聴期間、上下両院での 3 分の 2 以上の賛成による可決などを経て成立した。ジンバブエ憲法・選挙制度における歴史的転換点となる。

2. リチウムの高付加価値化が進展

ジンバブエ・リチウム協会（Lithium Association of Zimbabwe）によると、政府の国内付加価値化政策により、硫酸リチウムの 2030 年の輸出額が年間 32 億米ドルに達する見通しとなっている。硫酸リチウム生産量は 2026 年の 13 万トンから 2027 年には 16.9 万トン、2028 年には 26.4 万トン、2030 年には 34.4 万トンへと急増が見込まれる。一方で、原鉱石及び精鉱の輸出は政府の禁止措置で大幅に縮小する。専門家は、リチウムのさらなる上流産業（電池工場等）への投資誘致や他鉱物への同様の規制拡大を提言している。

2026 年国家予算中間レビューによると、2026 年上半年期のリチウム輸出収入は、前年同期比 230%増の 7 億 8,200 万米ドルに達した。輸出量自体は 214 万トンとほぼ横ばい（2025 年は 220 万トン）だったが、国内でのリチウム加工、特に硫酸リチウム等の高付加価値化が進んだことが収入増の主な要因である。

3. 2025 年の一人あたり GNI は 3,200 米ドル

30日、ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、2026 年国家予算中間レビューを発表し、ジンバブエが高中所得国入りに向けて顕著な進展を遂げていると報告した。一人当たり国民総所得（GNI）は 2021 年の 1,700 米ドルから 2025 年には 3,200 米ドルへと 84%増加したが、世界銀行の高中所得国基準（4,636 米ドル以上）達成にはあと 1,400 米ドルの成長が必要とされた。

4. IMF によるスタッフ監督プログラム（SMP）第 1 回レビュー完了

IMF は、ジンバブエがスタッフ監督プログラム（SMP）下において、3 月末時点においてほぼ全ての経済パフォーマンス指標の目標を達成したと評価した。主な定量目標（プライマリーバランス、外貨準備高、ジンバブエ中央銀行（RBZ）の公共部門への与信制限、ZiG マネタリーベースの増加等）は全て達成し、定性目標も納税者登録の質向上などは達成した。一方で、社会的支出は未達だった。インフレ率は金融引き締め策で低水準を維持し、

為替も安定的に推移。経常収支は黒字維持が見込まれている。IMF は引き続き高金利政策の継続と、外為市場の自由化・介入枠組み改革、債務整理、外債支払い遅延解消を強く要請した。

27 日、IMF はジンバブエの 10 カ月間に及ぶスタッフ監督プログラム (SMP) 第 1 回レビュー完了を承認した。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/101071266.pdf>

ブルキナファソ月報 (2026 年 7 月)

1. 経済成長率

世界銀行が 2026 年ブルキナファソ経済成長率を 3.6~4.9%と予測するとともに、安全保障環境・気候条件・政策の安定を前提として中期的な成長加速を見込んでいると発表した。

2. 2026 年度補正予算

23 日、ブルキナファソ政府は閣議において、2026 年度補正予算案を採択し、規模を 3 兆 4000 億 CFA フランから 3 兆 7000 億 CFA フランへ拡大した。これによって財政貯蓄額は 6000 億 CFA フランから 9000 億 CFA フランへ上昇し、追加資金は主に農牧業セクター企業の能力強化に充当される。

3. 野戦移動病院

14 日、政府は、大統領イニシアティブの一環として、軍の野戦移動病院をファダ・ングルマに展開し、国内避難民 (IDPs) 及び脆弱な住民を対象に無料の医療サービスを提供することで、医療アクセスの改善及び軍・国民の連携強化を図った。

4. サヘル諸国同盟 (AES) ロードマップ

1 日、トラオレ大統領 (AES 議長) は、AES 加盟国の治安担当閣僚と会談し、「AES 第 2 年度ロードマップ」に基づく域内の人・物の自由な移動の促進、治安協力の強化及び道路検問手続の調和等について協議するよう指示した。

https://www.bf.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00526.html

ブルンジ月報 (2026 年 7 月)

1. 独立記念式典

1 日、ンダイシミエ大統領は、ブルンジ独立 64 周年記念式典に出席。ブジュンブラで開催された式典において、国民に対し団結、愛国心及び勤労を呼び掛けた。

2. ロシアとの協力

10 日、ロシアのラヴロフ外相がビジマナ外相を訪問。両国関係の強化、貿易・経済・人道分野での協力拡大、連携等について協議したほか、アフリカの平和・安全保障についての協議を実施。2026 年 10 月にモスクワで開催予定の第 3 回ロシア・アフリカ首脳会議に向けた協力についても協議。

3. ブルンジ石油会社 (SOPEBU)

6 日、政府は石油製品の供給を担う SOPEBU について、石油製品の供給に加えて鉱業分野にも進出させる方針を発表。

4. 国別計画

2 日、国連開発計画 (UNDP) と 2024~2027 年国別計画の共同再検討会合を開催。進捗

状況や優先事項について協議し、ガバナンス、司法、民間セクター、若者・女性のエンパワメント、環境保護等の分野における協力を確認。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/101080163.pdf>

ルワンダ月報（2026年7月）

1. AI for Good グローバル委員会（国際電気通信連合が中心となる国際組織）

7日、カガメ大統領は、AI for Good グローバル委員会の共同議長に任命され、ジュネーブで開催された「AI For Good グローバルサミット」に参加。併せて、8日、カリス・エストニア大統領と会談し、デジタルイノベーションや電子政府における二国間協力について協議。

2. 税収

8日、ルワンダ歳入庁（RRA）は、2025/26会計年度に3兆9564億ルワンダフランの税を徴収し、2024/25年度と比較して27.7%の増加に相当すると発表。

3. 失業率、生産者物価指数

17日、ルワンダ国家統計局（NISR）は、ルワンダの失業率は2026年第2四半期も13.4%で横ばいと発表。

30日、生産者が財やサービスを販売する際に受け取る価格変動を示す生産者物価指数（PPI）は、2026年6月に前年同月比22.3%上昇したと発表。

4. アフリカ連合執行理事会

28日、ンドゥフンギレ外相は、エチオピアのアディスアベバで開催された第49回アフリカ連合（AU）執行理事会通常会合の開会式に出席。併せて、「女性および女兒に対する暴力の根絶に関するアフリカ連合（AU）条約」に署名。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/101080137.pdf>

モーリタニア月例報告（2026年7月）

1. アベイド野党指導者によるヌアディブ市長選への立候補

野党指導者アベイド氏が経済首都ヌアディブ市長選への立候補を正式表明。自治体は市民の課題に最も近い統治の最前線で、政治改革と開発のレバーであると強調。行政サービスの改善と説明責任の確立を重視し、支持者との会合で地域基盤づくりの方針を示した。

また与党系市長の多数派候補推薦に遺憾を示しつつ、選出公職者の支持の自由は尊重と発言。野党各党首に出馬を促し、地方での野党の影響力拡大を提唱。市長職を政権交代へ向けた足場と捉える戦略を示した。

2. モーリタニア政府とACWA パワー（本社サウジアラビアの発電と海水脱塩事業会社）間のPPP 契約

政府とACWA パワーがンディアゴ（セネガル川の河口付近、大型ガス複合発電プロジェクト地）の230MW 複合サイクル発電所PPPに署名（契約25年、総額約6.69億ドル）モーリタニア電力公社（SOMELEC）とのエネルギーセッション合意も併記された。発電コストの低減と系統の信頼性向上が期待される。

3. モーリタニアと米国が重要鉱物および希土類分野における協力協定に署名

重要鉱物・希土類のサプライチェーン安定化、探査・採掘・加工促進の枠組み協定に署

名。国家優先に沿う形で民間投資の呼び込みと技術協力の窓口を整備する狙い。環境・社会配慮（ESG）に沿った開発基準の適用も検討対象。

モ側は保有資源の共同活用機会の拡大を強調し、米側は民間投資誘致の基盤構築を評価。探査から工業加工までのバリューチェーンで協力を進める方針を示した。探査データ共有や研修プログラムの設置で能力構築を図る。

4. モーリタニア中央銀行はインフレ対策として政策金利を 6.75%に引き上げ

金融政策評議会が政策金利を 6.50%から 6.75%へ 25bp 引き上げ、貸出枠金利 7.00% 預金金利 2.00%据え置き。物価安定とインフレ期待の固定を優先。金融環境の引き締めは信用成長に慎重な影響を与える。

国内外の経済動向を評価し、外部状況の改善と経済活動の回復力を背景に対応。必要措置を迅速に講じる方針を示した。先行きの政策スタンスはデータ次第で機動的に調整される。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/101074402.pdf>

<注目ニュース：世界地図の変更>

1. 「世界地図の変更：国連はアフリカの真の大きさを表す新しい地図の採択に投票した」

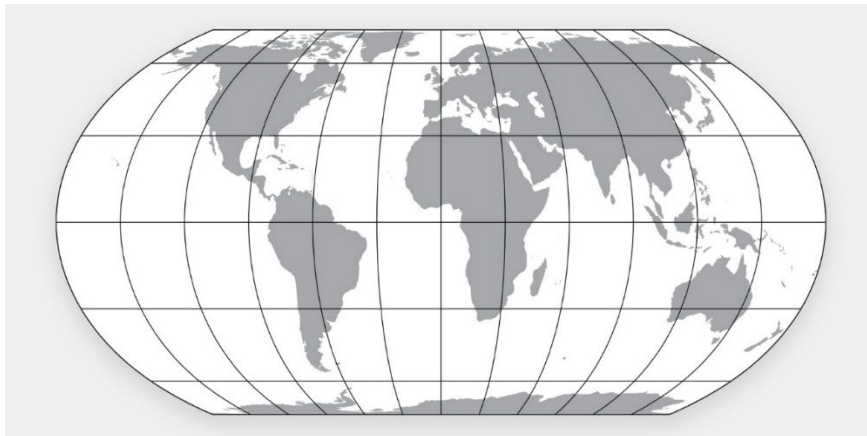
“UN votes to adopt new world map that shows Africa’ s true scale”

The Guardian、 9 月 4 日

<https://www.theguardian.com/world/2026/sep/04/un-vote-world-map-mercator-equal-earth-africa>

9 月 4 日、国連総会は 1569 年にメルカトールが作成した世界地図の廃止と、2018 年に多国籍製作者グループが作成した「イコールアース」に基づく地図の採用を 164 か国の賛成で採択した。反対は米国のみだった。同決議に拘束力はないが、教育や技術に影響を与えるだろう。アフリカ連合を代表して決議案を提出したトーゴの外相は、議論は政治的ではなく、科学的なものだと述べた。仏外相は決議に先立ち支持を表明した。赤道付近が小さく表示されるメルカトール法は、アフリカを含むグローバルサウスとノースの力関係を暗示し、国際貿易などに対する歪曲を強化していたと述べる者もいる。

「イコールアース」プロジェクト作成の世界地図



<https://www.equal-earth.com/equal-earth-projection.html>

<各国ニュース>

1. 「エジプト：米・イラン戦争が長引く中、習近平はスエズ運河での中国の足場を固める」

“Xi Jinping cements China’ s Suez Canal foothold as US-Iran conflict deepens”

The Africa Report、 9 月 2 日

<https://www.theafricareport.com/429669/xi-jinping-cements-chinas-suez-canal-foothold-as-us-iran-conflict-deepens/>

9 月 2 日、初めてエジプトを訪問した習近平中国国家主席とエルシーシ大統領は、スエズ運河経済特区における第三期エジプト・中国産業団地の着工に合意した。同産業団地には既に 200 社が進出、40 億ドルの投資を行っている。中国はカイロの東 50km に計画中の新行政首都にも投資している。エジプトはこの会談を、外交的独立性を示すために用いたとアナリストは述べる。数日前、米国はエジプトの銀行に制裁を科した。また

米国はイラン産原油の主要な買い手である中国も脅かしている。9月の米中サミットを前に、中国は米国の軍事援助の最大の受取国である親米国エジプトとの関係を強化した。

2. 「エリトリア：グローバルな海運動脈沿いで勃興する国」

“Eritrea, a rising power along a global shipping artery”

Deutsche Welle、Martina Schwilkowski、8月13日

<https://www.dw.com/en/eritrea-horn-of-africa-geopolitics-ethiopia-iran-war-strait-of-hormuz-oil-graphics/a-78335316>

アフリカの角での地政学的競争が激化する中で、エリトリアの重要性が増している。その戦略的価値は、バブ・エル・マンドブ海峡からスーダン国境までの1,000kmに及ぶ海岸線と、対岸のイエメンの不安定さにある。独立から32年間イサイアス大統領の独裁下にあるエリトリアは、その政治的安定が強みとなっていると専門家は述べる。イラン戦争によるホルムズ海峡の封鎖で、湾岸諸国に対する影響力も増した。目下の外交戦略は、エチオピアとの緊張関係を高めることにより、エジプト、ソマリア、UEAなどとの関係を強化することだと専門家は指摘する。リスクは80歳の大統領の後継者不在だ。

3. 「ギニアビサウ：国民投票は民主主義の将来を試す」

“Guinea-Bissau referendum rests democratic future”

Deutsche Well、Antonio Cascais、9月2日

<https://www.dw.com/en/guinea-bissau-referendum-tests-democratic-future/a-78646043>

9月1日、選挙管理委員会は8月30日に行われた国民投票に50%超の有権者が参加し、70%が憲法改訂に賛成票を投じたと発表した。12月の民政移管選挙を前に提示された改訂憲法案では、大統領が首相や閣僚の任命・解任権及び議会の解散権を持ち、議会の議席は102から65に減る。改訂支持派は、大統領権限の強化は政府や議会との争いを減らし、政治の安定に資すると主張する。しかし野党関係者は、昨年11月の大統領選挙直後のクーデターで政権を奪取した軍事政権には、憲法改訂の権限はないと批判する。人権団体は、改訂案起草は広範な国民との協議なしに、秘密裏に行われたと指摘する。

4. 「ケニア：東アフリカ醸造（EABL）は、アサヒブランドの展開が予想される中、3年間の資本支出縮小を終わらせる」

“Kenya: EABL ends three-year capex cuts amid anticipated rollout of Asahi brands”

The Africa Report、Herald Aloo、8月10日

<https://www.theafricareport.com/427242/kenya-eabl-ends-three-year-capex-cuts-amid-anticipated-rollout-of-asahi-brands/>

2022年以降、EABLは資本支出を130億ケニアシリング（1億50億ドル）から今年6月の会計年度末の61億シリング（5,100万ドル）まで抑制し、現金の留保、株主配当の改善、既存資産の活用に集中した。今年6月には182億シリング（1億4,080万ドル）の記録的純益を計上した。前筆頭株主のディマジオがプレミアムブランドに集中したのに対し、新株主のアサヒはスーパードライやプリスナーウルケルなど旗艦ブランドを導入するだろう。そのためには製造ラインや包装などへの新規投資が必要となる。EABLは魅力的な配当と投資とのバランスに迫られる。現在アサヒの買収は規制庁の承認待ちだ。

5. 「ケニア : AI は既にケニアの教室に存在する - 教育システムは準備できているか？」

“AI is already in Kenya’ s classrooms. Is the education system ready?”

Capital FM、 Irene Mwangi、 8 月 27 日

<https://capitalfm.africa/ai-is-already-in-kenyas-classrooms-is-the-education-system-ready/>

教育省は 7 月、デジタル経済促進計画に基づき、10,382 台の PC と同数の双方向性モニターが 47 県の中学校に配布されたと発表した。また小学校のインターネット接続も進行中だ。焦点は既に AI の使用の可否ではなく、どう使うかに移っている。生徒は生成 AI を使えば従来型の課題に瞬時に回答が出せるが、教師の側には、生徒の真の理解力を評価する力が求められる。そのためには教師の訓練が必要だ。またインターネット接続の良否による地域格差があってはならない。高等教育の現場でも、AI リテラシーを高めつつもその限界を理解するとともに、分析能力のある人材の育成が求められる。

6. 「コンゴ (民) : コンゴ河同盟 (AFC) /M23 の並行政府はキンシャサの権威の限界を晒す」

“DRC: AFC/M23’ parallel government exposes the limits of Kinshasa’ s authority”

The Africa Report、 Stanis Bujakera Tahiamala、 9 月 3 日

<https://www.theafricareport.com/429762/drc-afc-m23s-parallel-government-exposes-the-limits-of-kinshasas-authority/>

昨年 2 月のゴマとブカブの占領以来、AFC/M23 は東部の戦闘だけでなく、並行行政の確立にも注力してきた。彼らはゴマとブカブの複数の大学のトップを任命、これに対し 8 月 26 日、中央政府は占領地域の 11 の大学の活動停止と AFC/M23 に与すると見られる 40 人の教員の給与停止を発表した。AFC/M23 側はこの決定を無効としたが、公務員給与を支払うのは中央政府だ。司法でも、反乱勢力は昨年中盤に「正義回復委員会」を設置、憲法裁判所の反対にもかかわらず、11 月には 378 人の判事を任命した。こうした対決は国内の分断を一層深める。しかし中央政府は、反乱地域での行政執行能力を失っている。

7. 「ザンビア : 整ってはいないが決定的な選挙 - 政府は強さを、民主主義は弱さを示した」

“Zambia’ s messy but decisive election: government shows strength; democracy shows weakness”

The Conversation、 Michael Wahman & Lindsay Favero、 8 月 21 日

<https://theconversation.com/zambias-messy-but-decisive-election-government-shows-strength-democracy-shows-weakness-289953>

8 月 13 日の大統領選挙で、現職のヒチレマ大統領は 61%、野党候補ムンデユビレは 38% を獲得した。一方選挙管理委員会が発表した投票率は与党の地盤で異常に高かった。とは言え、国内の独立系監視団体の並行集計でもヒチレマ 56%、ムンデユビレ 42% の得票で、前者の勝利が決定的なのは間違いない。前与党の愛国戦線が政党登録を拒否され、急遽「統一と繁栄のための国民和解党」を設立したムンデユビレだが、勝利のための基盤は築けなかった。また独自集計の投票率は 54% で、経済困難の中行われた 2021 年の前回選挙より大幅に低い。国民は政権の債務再編、インフレ抑制、安定成長を評価していた。一方、暴力を理由とする野党攻撃など、選挙後の対応は民主主義の弱さを示した。

8. 「ジンバブエ：土地改革は新しい章に入った」

“Zimbabwe’s land reform enters a new chapter”

Al Jazeera、Calvin Manika、8月13日

<https://www.aljazeera.com/news/2026/8/13/zimbabwes-land-reform-enters-a-new-chapter>

2000年の急速な土地改革から20余年、政府は二国間投資促進・保護協定（BIPPA）に基づきデンマーク、ドイツ、オランダ、スイスの投資家が所有する67農場の返還を進めている。併せて誤って収容された黒人所有の840農場の返還、及び土地改革後も499農場にとどまった白人に農場買い取りを認める政策を施行している。アナリストはBIPPAに基づく農場返還を、投資環境や国際債権者との関係の改善など、より広範な努力の一部だと見る。ムナンガグワ政権は、これら政策は土地改革の逆行ではないとしているが、収容に関わった与党関係者は、彼らの犠牲が無駄にされないことを望んでいる。

9. 「タンザニア：付加価値税（VAT）還付革命 - 数億の民間投資を呼び込む可能性がある静かな改革」

“Tanzania’s VAT refund revolution: the quiet reform that could unlock billions in private investment”

African Arguments、Frenny Jowi、8月14日

<https://africanarguments.org/2026/08/tanzanias-vat-refund-revolution-the-quiet-reform-that-could-unlock-billions-in-private-investment/>

7月開始の2026/27年度予算は史上最大の支出、債務削減に加え、30日以内のVAT還付と、期限超過に対する国の利子支払いを義務づけている。これまでの税法は企業に厳しい罰則を科したのに対し、歳入庁には罰則がない非対称なものだった。予算案では、外国援助を2024年実績の23%から大幅減の1%としており、民間投資増は財政上も必須だ。もう一つの改革は、VAT支払い期限の撤廃だ。これら改革は、企業の資金計画と運用を容易にし、投資コストを下げる。アフリカ諸国は税の軽減や免除を競ってきたが、企業にとっては予測可能性や行政の効率性がより重要だ。今後の課題は、政策の実行だ。

10. 「チャド：フランスの軍事支援への静かな回帰」

“Chad’s quiet return to French military support”

Institute for Security Studies、Remadji Honinathy、8月19日

<https://issafrica.org/iss-today/chad-s-quiet-return-to-french-military-support>

独立以来の仏との軍事協力により、チャドは要員の訓練や装備などの支援を得、仏は中部アフリカやサヘルへの前線基地を得ていた。2024年、チャドは近隣国同様、国家主権を主張して仏との協力を絶った。その後、ロシア、トルコ、UAEなどと軍事協力相手の多角化を図ったが、ロシアとは成功せず、他の2か国との関係も武器提供など一過性のものに留まった。一方国内の治安問題も解決しなかった。今年3月以来、仏との関係復活の明らかな証拠が見える。しかし新たな仏の関与は、以前よりも軽いものに留まるだろう。それはチャドの関係多角化を可能にするが、最重要課題は、国内治安の改善だ。

11. 「ナイジェリア：航空燃料のジレンマ - 国内では不足し、余剰が海外に売られている」

“Nigeria’ s jet fuel dilemma; Scarcity at home, excess abroad”

Deutsche Welle、 Abiodun Jamiu、 8 月 25 日

<https://www.dw.com/en/nigerias-jet-fuel-conundrum-scarcity-at-home-abundance-abroad/a-78492451>

ホルムズ海峡封鎖後の 4 月、国際エネルギー機関は欧州の航空燃料備蓄が 6 週間のみだと警告、欧州は輸入の多角化に動いた。過去 2 か月、ナイジェリアは米国を抜き、欧州への最大の航空燃料輸出国となった。この前例のない量の燃料はダンゴテ製油所で生産されている。石油サプライチェーンの下流は規制緩和されており、ダンゴテは国内向けにも国際価格を適用している。このためイラン危機後、負債を蓄積している国内航空各社は、路線の縮小や価格上昇を余儀なくされ、顧客の不評を招いている。製油所から空港までに多数の仲介業者が存在し、価格をつり上げるのも一因だと専門家は指摘する。

12. 「ニジェール：クーデター未遂は軍内部の亀裂を露わにした」

“Niger’ s failed coup exposes cracks in the military”

Deutsche Welle、 Antonio Cascais、 8 月 31 日

<https://www.dw.com/en/nigers-failed-coup-exposes-cracks-in-the-military-and-russias-influence/a-78572278>

8 月 28、29 日に、軍の一部がニアメ空港内の軍事基地を襲撃、大統領府や国営放送局にも迫った。軍事政権はこれを「反乱」と称したが、専門家はクーデター未遂だと指摘する。2023 年以来ジハディストとの闘いが続く中、軍の装備は不十分で、兵士の待遇も悪い。軍事政権維持の要は兵士の忠誠心だが、それが薄れつつあるようだ。一方駐ニジェール・ロシア大使によれば、露のアフリカ部隊が空港基地奪還を支援した。アルジェリアも戦闘機 4 機を派遣した。サヘル諸国同盟は西側から離れたが、露は軍事政権の安定を支援しても、危機の根本原因は除去できない。この治安モデルが試されている。

13. 「ベナン：綿花から得る富を産業経済に転換する過程」

“How Benin is turning its cotton wealth into an industrial economy”

Bird Story Agency、 Ibrahim Falola、 8 月 26 日

<https://birdstoryagency.com/benin/>

IMF によれば、2016 年から 2021 年までのベナンの輸出の 1/3 は綿花とカシューナッツだった。2025/26 シーズン、ベナンは CFA 圏最大の綿花生産国となった。2021 年に官民共同事業として、アリゼ総合産業プラットフォームの参画で、コトヌウの北 45 km に建設が開始されたグロ・ジグベ工業団地(GDIZ)は、一次産品の国内加工促進を目的としている。従来の経済特区は税の優遇措置が中心だったが、現在の投資家は電力供給、既存の工場建屋、港へのアクセス、訓練された労働力を求めている。GDIZ はそのすべてを満たす。現在は 1.6 万人に直接雇用を提供しているが、2030 年には 30 万人の直接雇用と 60 万人の間接雇用を目指している。さらに製造機械の国内生産も視野に入れている。

14. 「南アフリカ：アフリカ民族会議（ANC）は有権者の反発に直面する」

“South Africa’ s ANC faces voter backlash”

Deutsche Welle、 Martina Shewilkowski、 8 月 20 日

<https://www.dw.com/en/south-africas-anc-faces-voter-backlash/a-78430445>

8月17日、ダーバンでの南部アフリカ開発共同体サミットの際、移民反対グループは、参加国首脳に移民を自国に連れ帰るよう求めた。専門家は、こうした行動はANCの雇用創出や不平等是正失敗に対する不満の現れだと指摘する。そしてANCが初めて過半数を割った昨年の総選挙から事態の好転はなく、11月の地方選挙はさらに形勢が悪化すると指摘する。問題は、過去にANCに投票した人々が野党支持に回るのか、棄権するかだ。小政党に票が集まるにしても、ANCと、現在政権内にいる民主同盟(DA)が二大政党であることに変わりなく、両党の連立相手の選び方がポイントだと専門家は述べる。

15. 「モザンビーク：新しい対テロセンターは成果を出せるか？」

“Can Mozambique’s new counter-terrorism centre deliver?”

Institute for Security Studies, Borges Nhamirre, 8月18日

<https://issafrica.org/iss-today/can-mozambique-s-new-counter-terrorism-centre-deliver>

昨年11月、同3月に策定された国家戦略に基づき、国家テロ・暴力的過激主義予防・対策センター(CTC)が設立された。過去9年間、モザンビークは北部のテロに対し軍事的対応に終始してきたが、国家戦略と機関間調整が不足していた。CTC設立は重要な一歩だが、1)活動範囲が首都周辺に限定されており、2)出向者の集まりで専門家が育たず、3)調査や情報伝達を行うための資金と技術が不足、4)国や市民団体間の調整や、ルワンダ軍との信頼関係も不足、5)社会、民族、宗教など根本原因ではなく従前どおり軍事対応が中心、などの課題がある。CTCが実効性を発揮するには完全装備が必要だ。

16. 「リビア：ライバル関係にある政権 - サヘルでの戦いにおけるリビアの役割に対する五つの論点」

“Rival regimes: 5 questions about Libya’s role in the war in the Sahel”

The Africa Report, Matteo Maillard, 8月12日

<https://www.theafricareport.com/427484/rival-regimes-5-questions-about-libyas-role-in-the-war-in-the-sahel/>

8月10日、リビア東部を支配する「国軍(LNA)」の情報主任がベンガジで暗殺され、専門家は東部の安定を前提とする米国主導の国家統一案を阻害すると指摘する。リビアはサヘルで代理戦争を展開してきた。1)LNAはニジェールの軍事政権を支援してきたが、6月、ニジェールの反政府勢力(FPL)の長を釈放した。2)その直前、ニジェール政府はトリポリの国民統一政府(GNU)を支持するアルジェリアとの関係を回復、反LNAのリビア軍事勢力の長をGNUに引き渡した。3)7月、マリ政府もGNUに接近した。4)リビア南部はサヘルへの武器密輸ルートとなっているが、LNAはFPLメンバーを捕え、「囚人外交」に用いようとしている。5)ロシアはリビア東西両勢力と関係を保っている。

<アフリカ大陸全般に関するニュース>

1. 「政府による資金運用：ケニア、ボツワナ、ガーナ - アフリカの政府系ファンドが加速する」

“Kenya, Botswana, Ghana: Africa’s sovereign wealth fund boom gathers pace”

The Africa Report、Alix Lavoue、8月11日

<https://www.theafricareport.com/427364/kenya-botswana-ghana-africas-sovereign-wealth-fund-boom-gathers-pace/>

アフリカの政府系ファンド保有国は2025年だけで5か国増えて計30か国となり、今年も増加している。始まりは1994年のボツワナで、一次産品価格上昇に乗った2002年から2014年が第一のブームだった。しかしその成果は持続しなかった。第二のブームは2016年から2022年で、エチオピアやセネガルが国有企業の株をファンド化した。現在のブームは、石油・ガスではなく重要鉱物を原資としており、ギニアなどがその尖兵だ。アフリカの政府系ファンドは世界のファンドの1%に過ぎないが、その機能は財政安定、次世代への留保、国有企業の株保有など多岐にわたる。今急速に拡大しているのは、開発のためのファンドで、インフラ建設などに民間企業参入を促す目的がある。

2. 「東アフリカの石油精製：ダンゴテ、ヴィトール、アルファ MBM - 東アフリカの石油精製競争を制するのは誰か」

“Dangote, Vitol, Alpha MBM: Who will win East Africa’s oil refinery race?”

The Africa Report、Herald Aloo、8月18日

<https://www.theafricareport.com/427810/dangote-vitol-alpha-mbm-who-will-win-east-africas-oil-refinery-race/>

中東危機でエネルギー安保への関心が高まる中、東アフリカで三つの石油精製所計画が進行中だ。ダンゴテは、ケニアのラム港に70万バレル/日の製油所を10月に着工予定だ。しかしケニアは原油を生産しておらず、輸入が必要だ。またケニア一国では市場として不十分で、ラム・南スーダン・エチオピア回廊の利用が課題だ。ウガンダではアルバート湖付近でアルファ MBM が6万B/Dの製油所を計画している。規模は小さいが、ウガンダ及び周辺国の需要はある。ヴィトールは、ウガンダからの東アフリカ原油パイプラインの終着点、タンザニアのタンガに製油所を建設予定だ。詳細は不明だが、もし実現すれば、エネルギー取引で実績のある同社は東アフリカ市場で有利となる。

(注：アルファ MBM はドバイの投資企業、ヴィトールは一次産品取扱い多国籍企業、)。

3. 「女子サッカー：2026年女子サッカーアフリカ杯(Wafcon)のレビュー - 栄光はカメルーンに、ナイジェリアは失敗し、マラウイは驚きを呼んだ」

“Wafcon 2026 review: Glory for Cameroon, Nigeria flop and Malawi cause a stir”

The Guardian、8月19日

<https://www.theguardian.com/sport/2026/aug/19/wafcon-2026-review-glory-for-cameroon-nigeria-flop-and-malawi-cause-a-stir>

8月17日、Wafconの決勝でカメルーンがマラウイに3-0で勝利し、ナイジェリア、赤道ギニア、南アに次ぐ4番目の優勝国となった。実はカメルーンは地域予選を突破できず、昨年11月に参加国が16か国になったことで参加が可能になった。またマラウイは初出場で、世界ランキングは最低の153位だった。一方過去10回優勝経験があるナイジェリアは初めて準決勝進出を逃し、監督と技術チーム全員が解雇された。開催国モロッコも過去2回決勝に進出したが、今回は準決勝止まりだった。来年ブラジルで開催されるワールドカップにはカメルーン、マラウイ、アルジェリア、モロッコが参加する。

4. 「世界自然遺産：なぜアフリカの世界自然遺産には危機遺産が多いままなのか」

“Why so many of Africa’s Natural World Heritage sites remain ‘in danger’ ”

The Africa Report、Julie Desrousseaux、8月25日

<https://www.theafricareport.com/428506/unesco-why-so-many-of-africas-natural-treasures-remain-in-danger/>

7月29日、南スーダンのボマ - バディンギロが同国で初めて、UNESCOの世界自然遺産に登録された。一方で同日、コンゴ（民）のガランバ自然公園が危機遺産リストに入った。世界自然遺産240か所中、アフリカは49か所、うち14か所が危機遺産だ。その理由にはサイトの広大さや生物多様性の豊かさ故の脆弱性、気候変動などもある。しかしより大きな圧力の源は保護動物の密漁、資源開発、都市化や人口増加、武装勢力など人間の活動で、ガランバ公園は典型例だ。他方1978年の自然遺産への初登録後、9つのサイトが危機遺産リストから脱した。課題は、6か国で自然遺産登録が皆無なことだ。

（注：危機遺産とは、世界遺産登録の理由である「顕著な普遍的な価値」が損なわれる恐れがある遺産で、リスト掲載により保全のための国際的支援を動員することが目的。）

<国際関係に関するニュース>

1. 「米中との関係：米中の競争関係はアフリカの気候外交を試す」

“US-China rivalry puts Africa’s climate diplomacy to the test”

Institute for Security Studies、Dhesigen Naidoo、8月14日

<https://issafrica.org/iss-today/us-china-rivalry-puts-africa-s-climate-diplomacy-to-the-test>

1995年の第1回国連気候変動枠組条約締約国会議以来、米中は異なる路線を歩んできた。米国は京都議定書に署名するも3年後に離脱、2015年に自身が主導したパリ協定も離脱、再加入、離脱を繰り返した。この間、中国は2002年に京都議定書に署名、次いでパリ協定を国内政策の中心に据えた。米中対立が激化する中、アフリカはジレンマに直面している。第一は双方の競争関係を利用して利益を得つつ、米国の反気候変動の姿勢にうまく対応することだ。第二は中国が2020 - 2024年に再エネ分野で330億ドルの援助を行う一方、米国は化石燃料に回帰し、今後の見通しも不明なことだ。

2. 「米国との関係1：米国上院は密かにアフリカ成長機会法（AGOA）をトランプの任期終了まで更新した」

“US Senate discreetly moves to renew AGOA through to end of Trump’s term”

The Africa Report、Julian Packet、8月14日

<https://www.theafricareport.com/427648/us-senate-discreetly-moves-to-renew-agoa-through-to-end-of-trumps-term/>

休会直前の8月8日午前3時半、米国上院は11月の中間選挙後の政府閉鎖に備える応急的な資金措置を90対6で可決した。この法案にはAGOAの3年延長も含まれていたが、誰もこのことを知らなかっただろうとロビイストは述べる。AGOAは昨年10月に2000年以降初めて中断し、下院の審議を経て1年延長が決定した。その後上下院、通商代表部ともAGOAの改善を検討してきたが、進展はなかった。下院は上院案に賛同す

るし、中間選挙後年末までの8週間の議会会期中に AGOA が再議論されることはないだろうとロビイストは予測する。しかし 2028 年 12 月には、再び中断を余儀なくされる。
(注：その後下院も同法案を可決した。)

3. 「米国との関係 2：家と呼べる場所はない - ゲイ・トランスジェンダー差別法が米国とアフリカで増加している」

“No place to call home: increasing homophobic & transphobic laws in the U.S. and Africa”

African Arguments、Tsion Gurmu - Nekessa Opoti - Jason Moseback、8 月 31 日

<https://africanarguments.org/2026/08/no-place-to-call-home-increasing-homophobic-transphobic-laws-in-the-u-s-africa/>

現在アフリカの 33 か国が同性愛を犯罪としている。2023 年、ウガンダは世界で最も厳しい反 LGBTI 法を施行したが、その背景には米国福音派による、市民や議会への長年の働きかけがあった。同様の動きは他国にも伝播している。米国でも州政府による反 LGBTI 法制定が増加している。これは黒人 LGBTI 移民にとっては脅威だ。そもそもアフリカの 26 か国が米国の入国禁止リストに載っている。また今年 6 月、最高裁は入国管理官が入国を拒否する権限を回復した。米国籍剥奪や、第三国移送のリスクもある。彼らが米国入国希望理由を明らかにすることは、自身を危険に晒すことになる。

4. 「G20 との関係：アフリカ連合 (AU) は南アフリカから G20 のバトンをうまく受けとったか？」

“Has the AU successfully taken Africa’s G20 baton from South Africa?”

The Institute for Security Studies、Peter Fabricius、9 月 4 日

<https://issafrica.org/iss-today/has-the-au-successfully-taken-africa-s-g20-baton-from-south-africa>

昨年 12 月に G20 の議長国となった米国は、それまでのアフリカの問題から、G20 の中核である経済成長と繁栄の議論に戻ると宣言した。昨年議長国の南アは、今年は出席せず、3 年前に加盟した AU がアフリカ唯一の代表となる。AU は南アと協力し、穴を埋めようとしていると専門家は述べる。9 月 1 日、ノースカロライナ州アッシュビルの財務相・中央銀行総裁会議の議長声明では、南アが提唱していた債務持続性、アフリカ向け資本の高コスト、再エネへの公正な移行などは消え、民間セクターとの連携や生産性向上が謳われた。唯一残った開発の議論は債務に関する G20 共同枠組の強化だった。AU はすべての内容に賛同したが、それは南アの提唱を捨てることではないか？

「2026 年版アフリカの洞察:国境を越えて - 変化するグローバル秩序に関する市民の見方」

“African insights 2026: Beyond borders: Citizen perspectives on a shifting global order”

アフロバロメーター、2026 年 8 月

<https://www.afrobarometer.org/feature/african-insights-2026-beyond-borders-citizen-perspectives-on-a-shifting-global-order/>

アフロバロメーターは、ガーナに本部を置く汎アフリカ研究ネットワークで、一般市民を対象に定期的に世論調査を行い、国別及びアフリカ全体の結果を報告書にまとめている。2026 年の旗艦報告書は、2024/2025 年の第 10 ラウンドの調査報告（対象は 38 か国）で、国際貿易や国際関係などをテーマとしている。主な論点は以下のとおり。

- 国際貿易については、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）の知識がある回答者は 13%のみで、高学歴者に集中していた。しかし 62%が自由貿易に賛同しており、5 年前の 51%から大幅に増加した。他の地域と異なり、アフリカでは経済的困難が自由貿易支持に向かっている。輸入依存の経済構造がその理由と考えられる。
- 海外移住については、45%が考えたことがあると回答した。特に若く高学歴な回答者にその率が高く、主な動機は経済的要因だった。自国内への移民受け入れについては、77%が歓迎または気にしないと回答した。しかし他地域との相違は、最も高学歴で技能があり、富裕な回答者が移民受入れに抵抗を示したことだ。移民を競争相手と見なしているからだろう。
- 大国への感情については、62%が中国に対して好感情を抱いており、5 年前と変わらない。一方、米国に対しては 30 か国で 59%から 53%に減少した。ロシアへの好感度は増しておらず、旧宗主国への好感度は大幅に低下した。しかしこれはアフリカの人々が特定の相手を選ぶことを意味していない。中国と米国への好感度は正の相関関係にある。ウクライナ戦争に関しては、72%が中立を選んだ。（この調査は第二次トランプ政権発足前から行われた。）
- 国際機関については、アフリカ連合に関しては 55%が、地域経済共同体に関しては 56%がプラスの影響を与えていると回答した。しかし最も強調されたのは、グローバルな場におけるアフリカの声の拡大で、71%が国連などの場でより大きな代表制を与えられるべきだと回答した。
- 気候変動について、56%が聞いたことがあると回答したが、正しい知識を持つ回答者は 43%だった。一方で 51%が干ばつや収穫減少など気候変動の影響を実感していた。気候変動について理解する回答者の中で、富裕国が気候変動の責任を負うべきだという意見は 5 年前から 14%増え、85%となった。一方、自国政府が緩和策を強化すべきという意見も 81%となった。
- この調査は、アフリカの市民がグローバルな事案に対する受動的な傍観者ではないことを示した。アフリカの人々はより積極的な参加を求めている。政府はこれを念頭に、たとえば AfCFTA に関する知識の普及に努めるべきだ。

南アフリカ共和国：地方の障害者施設を支える3代目隊員 ーゴミを教材に変える「リサイクルマン」の挑戦ー

隊 次：2025 年度 2 次隊

派遣国：南アフリカ共和国

派遣先：ロンダナニ・ケアセンター

職 種：障害児・者支援

氏 名：浅野 翔

1. はじめに

「ンダァー (Ndaa)」。私の派遣先の南アフリカ共和国、リンポポ州ヴェンベ地域で使われるヴェンダ語で「Hi!」や「やあ」、「なに？」等の声掛けや「こんにちは」の挨拶の意味で使われる、男性が使う言葉です。女性は「アァー (Aaaa)」と言います。上手に説明することは難しいですが、お腹から息を出しつつ、喉を震わせて出すこの言葉の音がとても気に入っています。

ヴェンベは、南アフリカ共和国の北端の、ジンバブエとの国境沿いにある地域です。その中のラバリ村にある、ロンダナニ・ケアセンターという障害児・者が通う施設で活動をしています。JICA のボランティア派遣としては3代目で、主な活動内容は、音楽、運動、芸術活動等の助言・指導や介助・介護技術の向上です。

私が青年海外協力隊を志した原点は、中学生の頃に協力隊経験者のお話を聞き、「かっこいい」と感じた純粋な憧れでした。その出会いをきっかけに、「ボランティアとは何だろう」と考えるようになり、その先に福祉という世界がありました。学びやさまざまなボランティア活動を重ねる中で、障害のある子どもたちと関わる機会を得て、その楽しさや面白さ、そして奥深さに魅力を感じ、障害者支援の道へ進みました。また今回、青年海外協力隊に応募するきっかけとなったのは、社会福祉士・介護福祉士として働いていた職場近くで見かけた海外協力隊に関する展示でした。そこで中学生の頃に抱いた憧れと志を思い出し、「今こそ挑戦したい」という思いが強くなり、応募を決意しました。

そして活動をしていく中で、当たり前のことですが、施設の利用者は、一人ひとり異なる個性を持っています。そしてそれぞれの特徴を見つけて受け止めることが、私の活動の第一歩です。

利用者一人ひとりの個性を理解し、そこにある魅力を活かせるようになるには、自分の技量（器）を大きくしていく必要があります。協力隊員としての経験を積むことで、他者理解を深め、現在の活動そして帰国後にも活かしていきたいと思っております。今では派遣先に赴任して約6か月が経過しました。

2. 任地について

ラバリ村は、便利な田舎と感じました。徒歩圏内に小さなスーパーが1軒、ドリンクやスナックが売っている個人商店が数軒立ち並び、小学校が2校、中学校が1校あり、牛や豚、ロバ、ヤギが歩き、子どもがたくさんいる賑やかな場所です。

村の人たちは気さくに声を掛けてくれ、敷地内に招き入れて話の輪に加えてくれます。「どこに住んでいるの?」「どんな仕事をしているの?」「何を食べているの?」と興味を持って質問してくれます。また、教えてもらったヴェンダ語を少しずつ使うと、「ヴェンダ語が分かるの!？」と驚かれます。

最近では、村の人たちが私のことを覚え、名前で呼んでくれるようになったことが嬉しいです。理由の一つは、私の名前「翔（しょう）」と、現地語のスラング「シャープ（Sharp）」の略である「ショー（Sho）」の発音がよく似ていることだと思います。「ショー」は、OK や元気、大丈夫、またねなど、その場に応じて使える前向きな言葉です。そのため覚えてもらいやすい反面、「本当の名前は?」と聞かれたり、名前らしくないと笑われたりすることもあります。また、遠くから「ショー!」と呼ばれると、自分への呼びかけなのか、この言葉なのか分からず振り返ってしまうこともあります。そんな小さな戸惑いも含め、自分の名前とこの国の「ショー」という言葉との不思議な縁を感じながら日々を過ごしています。



家の前のサッカーグラウンドで遊ぶ子供たちと、休んでいる牛

3. 施設の現状と気づき

ロンダナニ・ケアセンターは、6歳から30歳までの約50名が利用する障害者支援施設です。地域では障害者施設の閉鎖が相次いでおり、多くの利用者とその家族が同センターを頼りに通所しています。



ロンダナニ・ケアセンターは毎日掃除をしている綺麗な施設です。

（施設）利用者の障害の種類は、知的障害、発達障害、身体障害等さまざまです。日常会話が不自由なくできる軽度の方から、私が生活介護で関わってきた、重度の方まで様々です。具体的には、身体的な不自由により食事や着替えを一人で行うことが難しかったり、知的障害により文字を認識することが困難であったりする方々がいます。また、周囲の環境とのミスマッチで生じる、“行動障害”と呼ばれる状態にある人など、常に見守りや介助を必要とする重度の方も10名ほど通われています。そして、利用者の年齢や障害特性によって5クラスに分けられていて、現場の先生は5人おり、各クラスに1人ずつ配属されています。

① 活動に関して

当初、私は現状の活動を参考に、その設定を広げたり深めたりしていこうと考えていました。大まかな日課としては、送迎や家族の送り迎えで施設に来て、まず、お祈り（全体朝礼）があります。その後プログラムを行い、朝食の後、さらにプログラムを行い、合間におやつを2回挟んで昼食、そして帰る、という流れが設定されています。

そして、時間割があり、そこにはストーリータイム、ハンドワーク、と書いてあるけれども、その通りに実施されておらず、施設での時間のほとんどを、椅子に座って過ごす人、友

人とおしゃべりする人、おもちゃで遊ぶ人でした。時々、不定期に、言葉の勉強をすることがあります。曜日や月暦の言い方を先生が言った後に、利用者が繰り返して言います。これを10分程度行くと終わってしまい、授業が計画的に展開できていない状況です。また、その間、言葉掛けの理解や発声が難しかったりする利用者は座っている状態になっています。

② コミュニケーションについて。

派遣先の地域の人は現地の言葉であるヴェンダ語を日常使っています。そして地域の一般の人々は英語を話し、子どもたちも8歳から9歳ぐらいになれば英語での会話が可能です。ここで、日本では、会話が難しい当事者の方とコミュニケーションを取る方法として、文字に書いて伝える方法があるので、それを試しました。これなら、現地語の発音が分からなくても、幸いヴェンダ語はスマホ翻訳機にも対応しており、紙に書いて、思いを伝えたり、聞いたりすることができるのではないかと。また、私の日本の障害者支援の経験から、文字を文字として認識ができる程度の認知能力のある人もいるな、と思っていました。これを試したものの、読めるのは話せるのと同じ4人ぐらいで、ほとんどの人は「？」の顔をして私を見ました。



牛乳パックのキャップで
指先のトレーニング

元々ある授業を参考に活動を発展させようと考えていましたが、現地の状況を前に、その実現は容易ではありませんでした。『自分に何ができるのだろう』『どうすれば彼らと繋がれるだろう』と自問自答を繰り返す、手探りのスタートでした。そんな中、施設長からは「あなた方 JICA ボランティアは、素敵な沢山の新しい技術を持ってきてくれる。それらを伝えるだけでなく、現場のスタッフが継続して実践できる形にしてほしい」という言葉をいただきました。先の2名のボランティアが築いてくださったこの信頼に応えるため、一時的な支援ではなく、現地で継続できる持続可能な支援の重要性を強く認識しました。

4. 「もったいない精神」で取り組む活動



果物ネット、伐採した
枝ハンガー、丸めた紙
で作った玉入れ

派遣先で使われるヴェンダ語、今はまだ挨拶や“座りなさい”“立ちなさい”“これは何？”程度の簡単な指示ができるぐらいしかできません。そのため、何かを作らなければ、利用者に関われないし、活動を伝えることもできません。とにかく何かをしなければ、作らなければと思い、絵カードを作ってカルタをしたり、体操をしたり、施設にある積み木を使って利用者に関わってみるようになりました。そんな中、自分の「もったいない精神」に火が付いた瞬間がありました。最初は絵を描いた紙を捨てようとしているスタッフを見て、「裏側が白だから、使えるよ」と言ったら、「じゃあ、あなたにあげる」と言われ、最初はメモ用紙にしていました。

ある日「玉入れとかできないかな？でもボールがない」と思っている時に、紙を丸めたらボールの代わりになる！と思いつきました。そして最初は私がレジ袋をもって椅子や机の上に立

ち、投げてくる紙のボールを受け止めていました。そこから徐々に様々な改良を加えて本格的な玉入れを作りました。使ってみると利用者も先生も一緒になってゲームを楽しんでくれたのです。

他にも、重度の利用者を対象にした活動を充実させたいと考え、パラバルーンを作りました。パラバルーンとは、複数人で円形の大きな布の縁を持ち、タイミングを合わせて揺らしたり膨らませたりして遊ぶ集団レクリエーション用の道具です。使い古した掛布団カバーを使い、自分で切ったり縫ったりして作りました。円形の布の縁をみんなで持ち、息を合わせながら上下に揺らしたり左右に振ったり、上に紙で作ったボールを乗せて上下に勢いよくバルーンを振ることで、ボールを激しく跳ねさせたりして楽しみました。また、持つのが難しい重度の利用者もパラバルーンの下に入り、バルーンで作る風を浴びて楽しんでくれました。



使い古した掛布団カバー
で作ったパラバルーン

様々な用具を作るために、使わなくなったものを欲しいと言いつつ、徐々に「コレいる？」「アレいる？」と聞かれ、そのうち「リサイクルマン」と呼ばれるようになりました。今は自分が集めて使っていますが、使わなくなったものを再活用する「もったいない精神」、この活動を通じて、限られた資源を有効活用しながら活動を考えることの大切さを実感しました。

5. 最後に：赴任から約6か月を振り返って。そしてそこから。

私が協力隊の経験に求めている「他者理解を深める力」は、まだ成長したという実感はありません。現地では、目の前の出来事に対して、自分の中で整理しきれないことが多々あります。例えば、お祈りの時間はきっちりしているが、それ以外の時間は時間割があるもののきっちりしていません。

日本とは違うな、と感じることとして、地域の人々は、見知らぬ外国人の私や障害者施設を決して拒否せず、ごく自然に受け入れてくれます。しかし、私が同センターで働いていると伝え、「何年生に教えている？何を教えている？」とよく聞かれます。彼らは障害のある存在をごく当たり前に「受容」してはいるものの、その実態や必要な支援の中身については、実は何も知らないのだと気づきました。日本のようにシステム化された「特別な教育や支援」という前提がないからこそその、不思議な受容とギャップ。そこに日本とは全く異なる福祉のあり方や人々の距離感を感じ、私は日々、新鮮な戸惑いを覚えています。現地の社会や人々にとって、障害や福祉とは一体どういうものなのか。まだまだ知って、受け入れていくべきことがたくさんあるのだと思います。自分の中でそれが「分かった」と納得できる日がいつになるのか、今はそれがとても楽しみです。

また、リサイクルの活動については、牛乳パックやヨーグルトカップのブロックや、キャップ、使わなくなった紙をボールにするなど、身近にあるものを活用していく事で、施設で過ごす利用者の活動の幅が広がってきたと感じ、大変嬉しく感じています。ただ、それだけでは施設長のニーズに応えられていない状態です。私が作ったものを、「いつでも使っていよ」と伝えても「また、あなたがこのクラスに来て使ってね」と言われます。



食べ終わったヨーグルトカップでブロック遊び

ソーシャルワークには、現場の『ヒト（同僚）』と身近な『モノ（廃材）』を繋ぎ、その地域ならではの活動を開発していくアプローチがあります。リサイクルマンとしての私の活動は、その視点を活かした現場のアプローチだと感じています。

しかし、支援の最終的なゴールは、私が教材を作り続けることではありません。同僚である現地の先生たちが、自ら工夫を重ねる『自己開発能力』を身につけるための伴走をすることです。いつかは私が手を離れても、先生たち主導で『ともに開発』し、持続していける仕組みを作りたい。そのためにも、まずは先生たちが何を大切にしているのか、その支援観をさらに深く知っていきたいと考えています。

私はこれまで培ってきた知識や経験を活かせる新たな場を求めて南アフリカにやってきました。ここに来たことで、日本では目を向けなかったものに目を向けられるようになってきたと感じます。今後も南アフリカで得られた「もったいない精神」を高めていきながら、中学生の頃にかっこいいと感じた隊員のようになれるように活動をしていきます。（了）

<協会日誌>

2026 年 8 月 15 日～9 月 14 日の実施行事

8 月 20 日（木）文化・社会委員会主催 第 8 回「アフリカの文化と芸術を知る」シリーズ
オンライン講座

時間：14:00～15:30

講師：上田 文 関西学院大学非常勤講師・同志社女子大学非常勤講師

司会：井谷 善恵 アフリカ協会 文化・社会委員会委員

テーマ：「日本のアフリカンプリント生産とアレワ・テキスタイルズー繊維生産を通した
日本とアフリカの交流ー」

概要：1960 年代初め、日本からの経済協力でナイジェリア北部カドナ市にアフリカンプリント布地を生産する工場設立のプロジェクトが始まった。戦後、日本の繊維業界ではアフリカ向けの布地の輸出が拡大したが、ナイジェリアから繊維の自国生産について協力要請があり、当時の大手紡績会社 10 社が 60%出資（ナイジェリア側 40%）し、1965 年にアレワ紡績工場が操業を開始した。ナイジェリアの綿花を使用し、最終的には紡績、織布、染色、加工、仕上げの一貫工場となった。1966 年の第 1 回ナイジェリア向け円借款の一部も本件に充当されている。

（お話の中で現地生産されたアフリカンプリントの紹介とプロジェクトに関わった日本人技術者、関係者たちの実績や生活も紹介され、この時代に、日本とナイジェリアとの間でこのような共創プロジェクトがあったという、大変興味深いお話でした。）
(参加者 55 名)

8 月 25 日（火）2026 年度 第 8 回「大使を囲む懇談会」

時間：14:30～15:30

場所：国際文化会館 西館 4 回 404 号室

ご出席の大使：濱田 圭司 駐モザンビーク大使

概要：1975 年の独立以来、モザンビーク解放戦線（FRELIMO）が一貫して政権与党の座にあるが、2024 年の大統領選挙で FRELIMO 候補のチャゴ大統領の当選に対する不満のデモが起こり混乱した。しかし、現在は落ち着いている。旧ソ連以来のロシアとの関係や中国の影響力もあるが、実利に基づいた全方位外交を展開している。日本との関係では、開かれたインド太平洋構想に沿って「ナカラ回廊」「ベイラ回廊」「マプト回廊」の回廊プロジェクトの重要なパートナーであり、資源関係でも、治安悪化で中断していた LNG 開発事業が 2026 年 1 月に工事再開され、希少鉱物（グラファイト、タンタライト、イルメナイト、ジルコニウムなど）もあり、日本政府も支援している。2027 年は外交関係樹立 50 周年を迎える。

(会場参加者 21 名、オンライン参加者 14 名)

8月31日（木）第12回 オンライン・アフリカ講座

時間：14:00～15:30

講師：荒井 真希子氏 JICA 緒方貞子平和開発研究所 研究員

テーマ：『周縁化された「マジョリティ」？：ナイロビの都市スラムに暮らす若者たちが経験する差別と不正義』

概要：ケニアで2024年8月、増税法案に対してZ世代中心に大規模な反発デモが発生した。次回公選挙（2027年8月）に向けた懸念がある一方、ナイロビ市の約半分が居住するというスラムでの若者の過激化が社会問題となっており、今回、スラム地域に住む若者たちの社会的課題とその社会的影響を定性的に検証する研究を行った。スラムの若者が直面している各種の差別や暴力の状況、順法意識や警察の取り締まりの実態などを調査したが、ある若者はケニア憲法の小冊子を常時携帯し、警察に捕まった際にそれを見せると警察の態度が変わる、と話していた。法律は自分を守ってくれないけど、法律の本は役に立つという、法律へのわずかな期待か。Z世代が社会の脅威と見られる一方、Z世代に希望を見出す声もある。

（参加者33名）

9月8日（火）2026年度 第9回「大使を囲む懇談会」

時間：14:00～15:30

場所：国際文化会館 西館4回 404号室

ご出席の大使：志水 史雄（しみず ふみお）駐南アフリカ大使（兼レソト王国大使およびエスワティニ王国大使）

概要：2024年5月の総選挙でこれまで常に多数派だったアフリカ民族会議（ANC）が初めて過半数割れし、民主同盟（白人・カラード中心）を含む10政党による連立政権（GNU）が成立した。かかる選挙結果や政権変化に対し暴力沙汰は発生せず、南アは憲法に基づく民主主義が定着していることが示された。ラマポーザ大統領の任期は2029年までだが、ANCの総裁の任期が2027年で、交代サイクルのズレがある。歴代大統領で2期の任期を全うした人はおらず、ラマポーザ大統領がどうなるか注目されている。昨年の名目GDPはアフリカ第1位、金融業が発達し、産業バリューチェーンも比較的発展しているが、国営企業の腐敗、非効率、累積債務などによる問題もある。「敵対国は作らず」というネルソン・マンデラの外交方針は継続、イスラエルを批判するなど国際法を重視した外交を展開している。現在日本企業260社が拠点を置き、再生可能エネルギー、脱炭素化などで、日本の官民連携の協力が進行し、またエネルギー部門改革の円借款も検討されている。

（会場参加18名、オンライン参加18名）

今後の予定（9月15日～）

9月18日（金）JICA 岩間アフリカ部長との懇談会

時間：14:00～15:30

場所：国際文化会館 別館1階 セミナーD室

10月8日（木）2026年度 第2回 アフリカサロン

時間：18:00～20:00

場所：外務精励会 大手町倶楽部

ゲスト（お話し頂く方）：佐藤芳之氏（元ケニア・ナッツ社代表、アフリカ協会顧問）

以上